

令和 7 年度 文教経済常任委員会 視察報告書

1 視 察 日

令和 7 年 7 月 1 日（火）～3 日（木）

2 参加委員

委員長 安田佳世、副委員長 上野公悦

委 員 降旗太地、伊崎博幸、大島美香、平原留美、山本佳洋、石田裕一

3 視察先等

月 日	視察先	調査事項
7 月 1 日（火）	滋賀県長浜市	（仮称）小谷城戦国体験ミュージアム基本計画について
7 月 2 日（水）	神奈川県鎌倉市	学びの多様化学校について
7 月 3 日（金）	栃木県宇都宮市	宇都宮イノベーションコンソーシアムについて

4 所感のまとめ

■滋賀県長浜市 （仮称）小谷城戦国体験ミュージアム基本計画について

長浜市は平成 22 年に 1 市 6 町が合併、市域の約 6～7 割を山林・中山間地が占め、人口減少と高齢化が進むなかで「シビックプライド（市民の誇り）」を育てる施策展開の必要性を痛感しているという。私たちは、上越市が進める通年型観光の視点と重ね合わせ、共通の課題や解決策について意見交換を行った。

建設予定の「小谷城戦国体験ミュージアム（仮称）」は戦国時代の歴史を活かし、体験を通じて来訪者を惹きつける新拠点づくりとして位置付けられ、すでに基本計画・基本設計が完了、今年度中の着工を目指している。令和 9 年オープンを目標に、延床約 750 ㎡の施設内に 40 名規模の映像展示室、浅井氏三代をテーマにした常設展示、実物展示室、ガイドンス機能付きエントランスを計画。映像演出や体験型プログラムの具体化が今後の課題との説明を受けた。また、現行の「小谷町戦国歴史資料館」は老朽化・狭小化が進んでおり、再編に向けて地域団体（小谷城址保存会、地域づくり協議会、商工会、観光局など）との協議を重ねている。有識者を交えた検討により、地域に根差した魅力的な展示構成を目指している点が印象的だった。

さらに、令和8年の大河ドラマを契機に「北近江、豊臣博覧会」を開催予定で、市民参加型のプロモーションや山城サミット誘致も検討中とのことである。市内には南北に長く広がる観光ポイントがあり、拠点間の交通アクセスや面的連携が課題となっていること、また地域団体の高齢化に伴う担い手不足、駐車場不足への対応、新規店舗開拓支援など、多くの実務的課題があることも見える。特に若者世代の取り込みに向けては、映像・アニメーションを活用した発信やSNS戦略、撮影スポットの設置などを進めており、こうした手法は上越市にとっても参考になる。加えて、黒壁観光や観音文化、野鳥観察といった多様な資源を組み合わせ、四季を通じた滞在型・体験型観光の推進を図っている点は、上越市の春日山や高田城下町エリアの活用にも通じるものがある。

小谷城跡の史跡整備では、保存重視から活用重視へ舵を切り、文化庁と連携した基本計画の改定を進行中。来訪者の安全性や快適性に配慮した便益施設や観覧ルート整備が課題となっていることも説明された。

今回の視察を通じ、市民参加型の拠点整備や体験重視の展示手法、地域資源を活かした戦略的プロモーションの重要性を具体的に学ぶことができた。これらの取組は、上越市が進める通年型観光や若者参画のまちづくりにおいて、確かな示唆を与えるものであった。今後の政策提案に積極的に活かしていきたい。



■神奈川県鎌倉市 学びの多様化学校について

鎌倉市では、令和7年4月に学びの多様化学校「由比ガ浜中学校」を鎌倉市立御成中学校の分校として開設した。

当市においても同様の学校設置を令和8年4月に目ざしているが、教職員の確保や県との調整、財源の問題など、実現には多くの課題が想定される。今回の視察は、これらの課題解決に向けた具体的なヒントを得る上で重要であると位置づけて行った。

由比ガ浜学びの多様化学校は①心理的安定の確保②多様な学びの場の提供③保護者との連携という3つの観点から実践されており、生徒が自身の興味・関心に基づいて、自分に合った方法で探究的に学べるよう工夫されている。また、不登校に悩む保護者にとってのコミュ

ニティの場としても、学校が活用されている。

今回の視察は、当市における不登校特例校の設置を具体的に進める上で、極めて有益であった。特に、鎌倉市の先進的な取り組みから得られた知見は以下の通りである。

まず、学校運営の根幹にある「自分らしさの追求」という理念と、それを具現化するための「心理的安全性」の確保に向けた徹底した取り組みに感銘を受けた。9時半という遅い始業時間、気持ちのバロメーターによる日々のケア、そして卓球台による自然なコミュニケーションの創出など、ハード・ソフト両面でのきめ細やかな環境設定が、83%という高い登校率につながっていると感じた。これらの具体的な仕掛けは、当市でも大いに参考にすべきである。

次に、人的配置の問題である。特に、県との交渉を経て配置にこぎつけた養護教諭や週4日勤務するスクールカウンセラーの存在は、生徒だけでなくスタッフにとっても大きな安心感となっている。鎌倉市が分校という形態を選択し、必要な教職員定数を粘り強く県に働きかけたプロセスは、当市が新潟県と交渉を進める上での重要な示唆となる。財源確保についても、市の一般財源だけでなくふるさと納税を活用した基金の設立など多様な手法を検討する必要があると感じた。

また、教職員の資質について、従来の指導法を一度手放す「アンラーン（学びほぐし）」の重要性や、希望者だけでなく適性を見極めて教員を配置したと教育長が話された人事の方針は、単なるスキルや経験だけでは務まらない専門性が求められることを学ばされた。

最後に、この学校を単独の施設として終わらせず、市全体の教育を変えるための「研究開発校」と位置づける戦略的な視座は、我々も見習うべきであると感じた。

当市での特例校設置に向けて、理念の構築から人的・物的資源の確保、そして市全体の教育システムの中にどう位置づけるかという点まで、多くの具体的な課題と方策を得ることができた、実りある視察であった。



■栃木県宇都宮市 宇都宮イノベーションコンソーシアムについて

宇都宮イノベーションコンソーシアムは、産学官金が一体となって、新たな産業や雇用を創出し、地域内での持続的なビジネス環境の構築を目指す取り組みである。以下の4つの成長段階に応じた支援体制が整備されており、切れ目のない支援が特徴となっている。

①創業支援期：「宇都宮市創業支援等事業計画」に基づく創業支援の推進

②事業準備期：新規事業開発に向けたプログラム（ビジネスアイデアのブラッシュアップ等）

③事業立上げ・成長初期：「宇都宮アクセラレータープログラム」による伴走支援

④事業発展・安定期：「宇都宮オープンイノベーションプログラム」による企業間連携の促進

また、企業と大学・金融機関・行政の連携を支えるための「産学官連携コーディネーター」の設置や、異業種交流イベント「Open Session Friday」の開催により、分野横断的な交流の場が継続的に設けられていることも印象的だ。

※コーディネーターには企業や銀行のOB（人脈や知見のある）方が4名体制で活動

産業振興において、成長段階ごとに明確に支援のステップを設けている点は非常に参考になった。また、行政が積極的にスタートアップのエコシステムづくりに関与し、民間との共創の場を設けている姿勢は、我がまちでも検討・応用できる余地があると感じた。事業に関わる交付金は様々なプログラムの運用資金として使用されており補助金などによる事業に対する支援がないのも特徴的であくまでも自走ができることを最終目標にしているのも上越市との違いだと感じた。

そして、「地域経済を支える中核企業」と「スタートアップ」をマッチングするオープンイノベーションプログラムの仕組みは、地方都市における産業の活性化において重要なモデルになると考えられる。

